

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成24年11月13日
【四半期会計期間】 第38期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】 株式会社シャルレ
【英訳名】 CHARLE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥平 和良
【本店の所在の場所】 神戸市中央区港島中町七丁目7番1号
【電話番号】 該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。）

【最寄りの連絡場所】 神戸市須磨区弥栄台三丁目1番2号（本社）
【電話番号】 078(792)8565
【事務連絡者氏名】 経理部長 岩永 信幸
【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
（大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	10,654	10,108	22,908
経常利益（百万円）	683	328	1,347
四半期（当期）純利益（百万円）	580	234	1,064
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	644	375	1,166
純資産額（百万円）	19,210	19,465	19,665
総資産額（百万円）	24,055	24,383	23,999
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	30.03	12.26	55.30
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	79.9	79.8	81.9
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	134	272	709
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	212	1,006	513
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	676	575	678
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	3,457	3,733	3,569

回次	第37期 第2四半期 連結会計期間	第38期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	18.00	7.13

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社企業グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要による国内景気回復への兆しや、長引く海外の経済環境改善への期待が入り混じる一方で、足元では、円高水準の高止まり感、欧州における債務危機が依然くすぶり続けるなど景気は減速感を増しながら推移いたしました。

このような環境のもと、当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中心に積極的に事業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社企業グループの売上高は101億8百万円（前年同四半期比5.1%減）、営業利益は3億10百万円（同53.3%減）、経常利益は3億28百万円（同52.0%減）、四半期純利益は2億34百万円（同59.5%減）となりました。

(国内レディースインナー等販売事業)

国内レディースインナー等販売事業におきましては、“毎日の暮らしに「心おどる感動」と「心やすらぐ安心」を。”を長期的なビジョンに掲げ、「美と健康のシャルレ」として、高い機能性と独自性のある商品の開発と提供に取り組んでまいりました。また、営業・販売面においては、新規顧客とビジネスメンバーの創造を戦略方針に掲げ、各種キャンペーン等を行ってまいりました。

商品面におきましては、各種施策に絡め定番商品の販売促進を継続的に行いましたが、かねてからの下降トレンドの打開には至りませんでした。しかしながら、前期に引き続き、健康関連分野の商品の拡充を図る目的で、4月にウォーキング等の軽運動に適した「サポートウォーク ウェア」の春夏用の商品を発売し、涼しさと動きやすさを追求した機能面だけでなく、デザイン面でも高評価を得て、販売は好調に推移しました。6月には、膝にかかる負担を軽減し、歩行をサポートする「ひざサポウォーカー」にメッシュ素材を使用した夏仕様の商品を発売し、お客様のご要望にお応えすることができました。

化粧品類におきましては、エイジングケアラインとして前期に発売いたしました高機能・高価格帯の化粧品シリーズ「エタリテ オーラマージュ」の販促策として、新規顧客の獲得を狙い、7月にミニサイズの限定セット商品を発売し、9月には定番商品の販促キャンペーンを実施したことなどにより、化粧品類全体の売上高は前年実績を上回ったものの、商品別では好不調の波が大きく、計画した目標数値を達成することができませんでした。

40代～60代の女性をターゲットとするアウトターブランド「シャルレ ドレッセ」では、6月に夏用のカットソーとジレ、9月には高級感のある素材を使用した着心地の良いカットソーやパンツを発売し、販売が好調に推移し前年実績を上回りました。

営業施策面におきましては、4月に全代理店を対象とした「第29回シャルレ代理店セミナー」を実施し、経営方針や各種施策の共有化を図るとともに、代理店との一体感を醸成し、活動意欲の向上に繋げました。また、4月～6月に各種新メイトの育成キャンペーンを実施し、試着会の推進やご紹介いただいたお客様へプレゼントの進呈を行い、新規顧客の獲得に注力しました。メイト全体の購入単価の底上げには至っておりませんが、新規登録メイト数が前年実績を大幅に上回るなど明るい兆しも見えました。

このように、積極的な事業展開を行ってまいりましたが、定番商品の不振等により、国内レディースインナー等販売事業の売上高は98億24百万円（前年同四半期比3.9%減）となり、営業利益は売上総利益率の低下により5億4百万円（同45.2%減）となりました。

(海外レディースインナー等販売事業)

海外レディースインナー等販売事業におきましては、中国の百貨店での店舗販売を上海の旗艦店を中心に、12店舗で行ってまいりました。また、現地の消費者ニーズを反映した新商品の開発・販売、および現地販売スタッフの教育強化に積極的に取り組んでまいりました。

販売面では各店舗による販促キャンペーンやセールを積極的に実施したことにより、売上高は好調に推移いたしました。中国国内で発生した反日デモの影響に関しましては、当第2四半期連結累計期間においては業績に与える重大な影響はありませんでしたが、不買運動の動き等により、予断を許さない状況であります。

一方、利益面では、店舗単位による利益率の向上に努めたものの、現地の本部経費等を吸収するまでには至りませんでした。

これらの結果、売上高は65百万円(同8.5%増)、営業損失は37百万円(前年同四半期は50百万円の営業損失)となりました。

(LED照明販売事業)

LED照明市場におきましては、省エネ志向の高まりや、電力供給不足の不安要因が社会的な問題となる中、省電力のLED照明器具の注目度はさらに増し、消費者からの需要も旺盛な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、商品ラインナップ強化と、節電効果の高い大規模施設等に対する積極的な営業活動を行い、リピート注文も増えるなど売上高は順調に推移しましたが、他社との価格競争や高スペック、高付加価値等、商品力の競争が激化しており、企業間の競争は激しさを増しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年実績を上回りましたが、第1四半期連結会計期間の未達をカバーするに至らず、売上高は2億18百万円(同15.9%減)となりました。

利益面では、業務の効率化を推進したことで販管費が減少しましたが営業損失の解消には至らず、営業損失は69百万円(前年同四半期は1億49百万円の営業損失)となりました。

資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の減少10億36百万円、商品の増加9億76百万円、有形固定資産の増加2億63百万円等により、前連結会計年度末に比べ3億83百万円増加して243億83百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加8億10百万円、未払金の減少3億71百万円等により、前連結会計年度末に比べ5億83百万円増加して49億17百万円となりました。

純資産は、四半期純利益2億34百万円、利益配当金5億74百万円等により、前連結会計年度末と比較して1億99百万円減少し、194億65百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の81.9%から79.8%に下降しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期連結累計期間に比べ2億76百万円増加し、37億33百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億72百万円の減少(前年同四半期は1億34百万円の減少)となりました。主な要因は、たな卸資産の増加額9億62百万円、仕入債務の増加額8億10百万円、未払金の減少額5億21百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億6百万円の増加(同2億12百万円の増加)となりました。主な要因は、定期預金の減少額12億円、有形固定資産の取得による支出1億26百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億75百万円の減少(同6億76百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払額5億74百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、53百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社企業グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,034,950	21,034,950	大阪証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	21,034,950	21,034,950	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	21,034	-	3,600	-	4,897

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(有)G & L	兵庫県西宮市鷲林寺南町6番6号	3,802	18.08
(株)シャルレ	神戸市中央区港島中町七丁目7番1号	1,869	8.89
(有)L a m ' s	兵庫県西宮市高座町13番6号	1,581	7.52
林 雅晴	兵庫県西宮市	1,508	7.17
林 宏子	兵庫県西宮市	1,037	4.93
林 勝哉	兵庫県芦屋市	957	4.55
瀬崎 五葉	東京都渋谷区	954	4.54
林 達哉	兵庫県西宮市	954	4.54
林 トミエ	神戸市垂水区	473	2.25
林 達三	神戸市垂水区	471	2.24
計	-	13,611	64.71

(注) (株)シャルレ(自己株式)は、会社法第308条第2項の規定により、議決権を有しておりません。なお、当該自己株式のうち、1,316千株は今後の事業展開に備えて機動的な財務運営を行うことを目的に保有しているものであり、また、553千株はストックオプションの終了にともなう株式譲渡請求権の失効および単元未満株式の買取りにより保有しているものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,869,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,155,800	191,558	同上
単元未満株式	普通株式 10,150	-	同上
発行済株式総数	21,034,950	-	-
総株主の議決権	-	191,558	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義失念株式100株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)シャルレ	神戸市中央区港島中町 七丁目7番1号	1,869,000	-	1,869,000	8.89
計	-	1,869,000	-	1,869,000	8.89

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,661	7,624
受取手形及び売掛金	190	252
有価証券	2,408	2,409
商品	4,358	5,335
貯蔵品	68	54
繰延税金資産	549	549
その他	294	407
貸倒引当金	8	10
流動資産合計	16,522	16,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,575	1,530
土地	907	907
その他(純額)	296	605
有形固定資産合計	2,780	3,043
無形固定資産		
その他	514	639
無形固定資産合計	514	639
投資その他の資産		
投資有価証券	2,216	2,351
前払年金費用	830	773
繰延税金資産	387	387
その他	760	578
貸倒引当金	11	11
投資その他の資産合計	4,182	4,078
固定資産合計	7,476	7,761
資産合計	23,999	24,383

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	829	1,639
未払金	1,836	1,464
未払法人税等	20	48
賞与引当金	381	342
その他	180	244
流動負債合計	3,247	3,739
固定負債		
売上割戻引当金	213	217
退職給付引当金	496	482
長期未払金	376	208
その他	-	269
固定負債合計	1,086	1,177
負債合計	4,333	4,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	12,945	12,605
自己株式	1,295	1,295
株主資本合計	20,148	19,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	415	281
為替換算調整勘定	67	61
その他の包括利益累計額合計	483	342
純資産合計	19,665	19,465
負債純資産合計	23,999	24,383

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高	10,654	10,108
売上原価	5,235	5,222
売上総利益	5,419	4,886
販売費及び一般管理費	4,755	4,575
営業利益	663	310
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	0	0
雑収入	16	11
営業外収益合計	30	27
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	5	1
社宅解約損	1	1
持分法による投資損失	3	4
雑損失	0	0
営業外費用合計	11	9
経常利益	683	328
特別損失		
固定資産除却損	8	4
投資有価証券評価損	-	0
関係会社出資金売却損	-	57
災害による損失	86	-
特別損失合計	94	62
税金等調整前四半期純利益	588	265
法人税、住民税及び事業税	7	30
法人税等合計	7	30
少数株主損益調整前四半期純利益	580	234
四半期純利益	580	234

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	580	234
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	134
為替換算調整勘定	0	4
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	63	140
四半期包括利益	644	375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	644	375
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	588	265
減価償却費及びその他の償却費	212	201
受取利息及び受取配当金	13	15
固定資産除却損	8	4
関係会社出資金売却損益(は益)	-	57
売上債権の増減額(は増加)	117	61
たな卸資産の増減額(は増加)	1,230	962
前払年金費用の増減額(は増加)	67	56
仕入債務の増減額(は減少)	651	810
未払金の増減額(は減少)	568	521
前受金の増減額(は減少)	68	1
未払消費税等の増減額(は減少)	148	0
災害損失	86	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	59	13
その他	27	91
小計	74	273
利息及び配当金の受取額	13	16
災害損失の支払額	116	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	43	14
その他	-	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	134	272
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	299	1,200
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	155	2
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	-	3
有形固定資産の取得による支出	162	126
無形固定資産の取得による支出	39	119
関係会社出資金の売却による収入	-	78
その他	41	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	212	1,006
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	582	574
自己株式の取得による支出	93	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	676	575
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	598	164
現金及び現金同等物の期首残高	4,055	3,569
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,457	3,733

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、減価償却方法の見直しの検討を行ってきた結果、当社においては、長期的かつ安定的に使用される資産が大部分を占めていることから、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ57百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与及び手当	1,078百万円	1,067百万円
販売促進費	935	942
賞与引当金繰入額	339	342
退職給付費用	164	142

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	8,049百万円	7,624百万円
有価証券勘定	2,398	2,409
預入期間が3か月を超える定期預金	6,850	6,300
マネー・マネジメント・ファンド、 フリー・ファイナンシャル・ファン ド以外の有価証券	141	-
現金及び現金同等物	3,457	3,733

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	581	30	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	574	30	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内レ ディース インナー 等販売事 業	海外レ ディース インナー 等販売事 業	LED 照明販売 事業	情報サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,225	60	260	108	10,654	-	10,654	-	10,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	-	-	-	9	-	9	9	-
計	10,234	60	260	108	10,664	-	10,664	9	10,654
セグメント利益又は損失()	920	50	149	8	711	0	711	47	663

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業整理中の事業に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分しない全社費用48百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	国内レディース スインナー等 販売事業	海外レディース スインナー等 販売事業	L E D照明 販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,824	65	218	10,108	-	10,108
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	-	-	17	17	-
計	9,842	65	218	10,126	17	10,108
セグメント利益又は 損失()	504	37	69	397	87	310

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額には各報告セグメントに配分していない全社費用87百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメント「情報サービス事業」を廃止しております。

これは、情報サービス事業を営む株式会社エヌ・エル・シー コーポレーションを平成24年3月30日付で外部に譲渡したことによるものであります。

これにより、第1四半期連結会計期間より「国内レディーススインナー等販売事業」、「海外レディーススインナー等販売事業」、「L E D照明販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社は、従来、有形固定資産の減価償却の方法について、定率法を採用してはりましたが、第1四半期連結会計期間より、定額法に変更しております。

この変更は、減価償却方法の見直しの検討を行ってきた結果、当社においては、長期的かつ安定的に使用される資産が大部分を占めていることから、定額法が固定資産の使用実態により即しており、経営管理の精度を高め、当社の実態をより適切に反映すると判断したため行ったものであります。

この変更により、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「国内レディーススインナー等販売事業」で57百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30.03円	12.26円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	580	234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	580	234
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,340	19,166

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月5日

株式会社シャルレ
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 洲崎篤史 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 木下隆志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シャルレの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シャルレ及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。